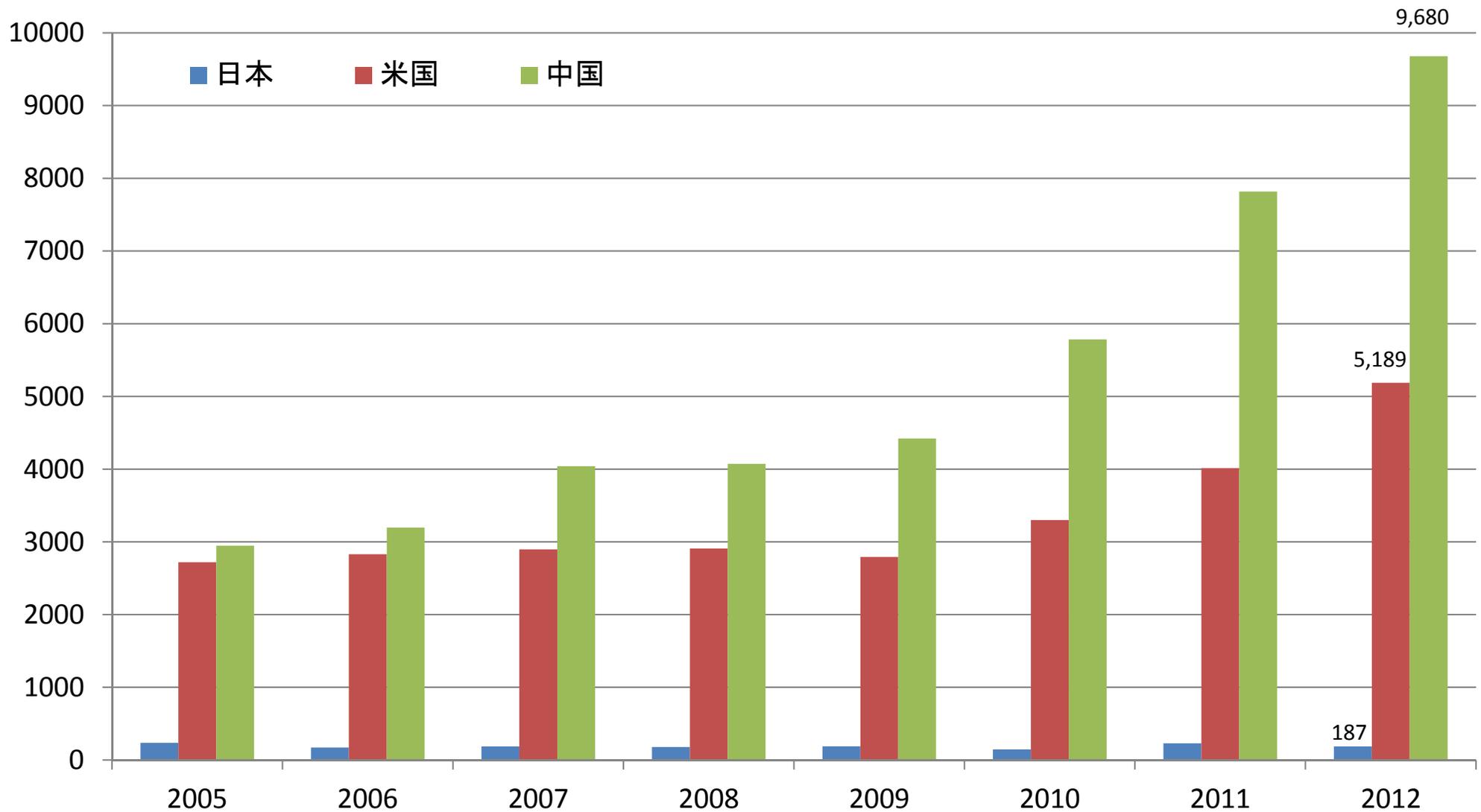


知財紛争処理に関する基礎資料

◎ 目次

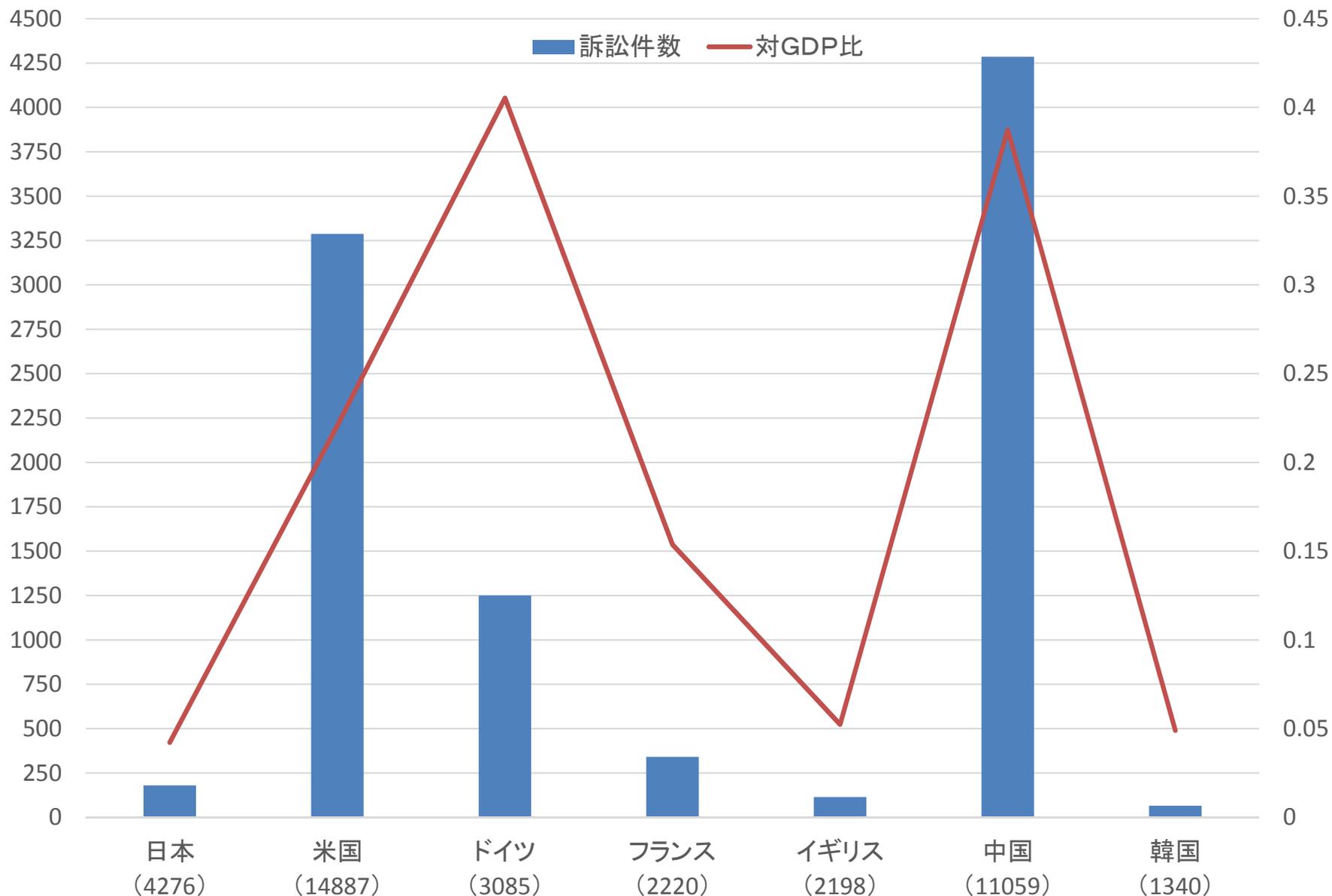
1. 日米中の知財訴訟件数の推移.....	2
2. 主要国における侵害訴訟件数の対GDP比の比較.....	3
3. 特許権侵害訴訟における特許権者の敗訴率の推移.....	4
4. 終結区分別、事件の種類別の民事訴訟既済事件数(平成25年)	5
5. 主要国の特許権侵害訴訟での特許権者の敗訴率.....	6
6. 日米における訴訟の終結状況.....	7
7. 和解を含めた訴訟の終結状況.....	8
8. 特許権侵害訴訟における原告と被告の属性と勝訴率.....	9
9. 特許権侵害訴訟における特許権者の敗訴の原因.....	10
10. 特許権侵害訴訟における損害賠償額の日米比較.....	11

1. 日米中の知財訴訟件数の推移



出典：平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書
侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書

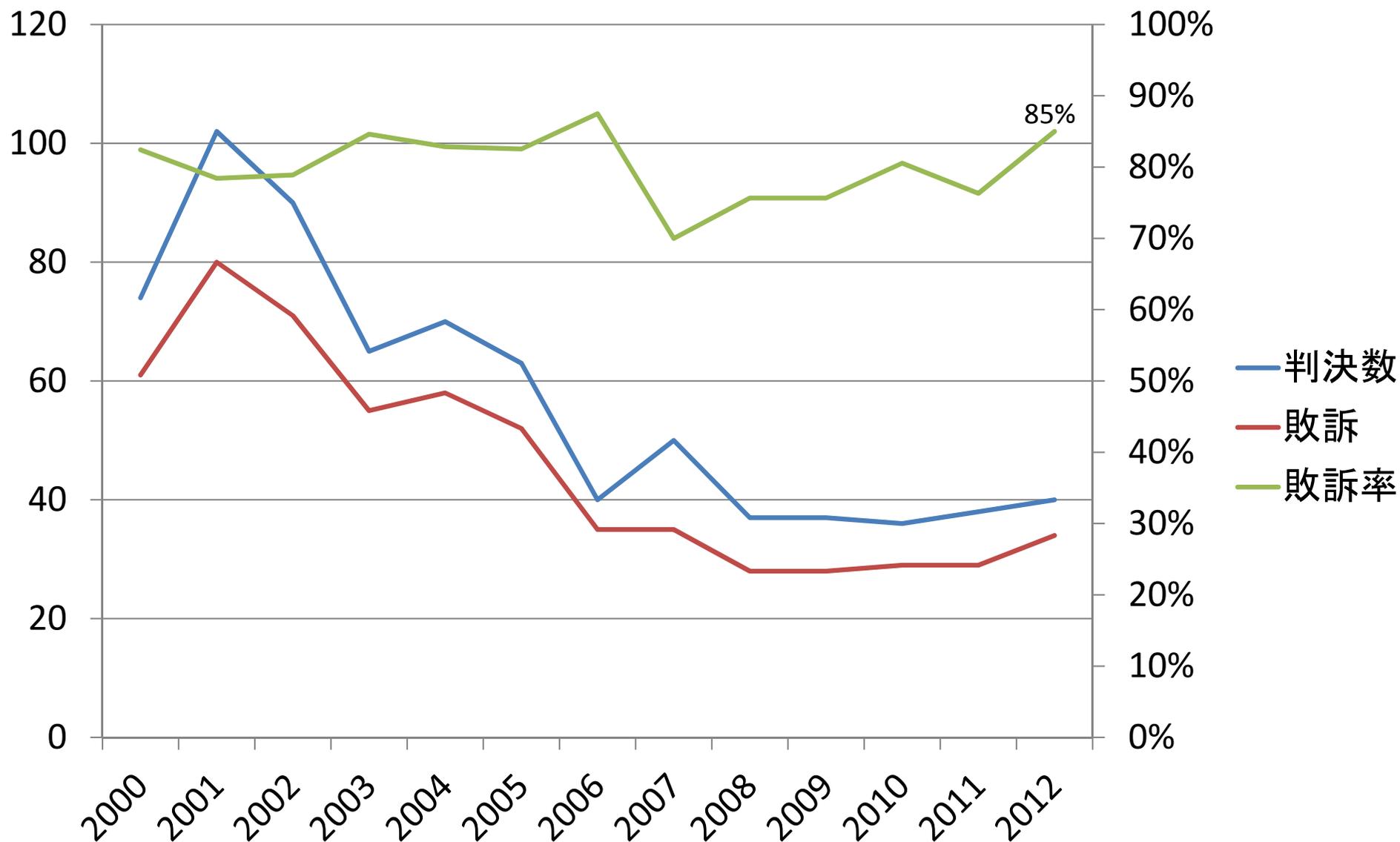
2. 主要国における侵害訴訟件数の対GDP比の比較



訴訟件数は、2006～2012年の平均値 対GDP比は、侵害訴訟件数/GDP(10億ドル)の2006～2012年の平均値

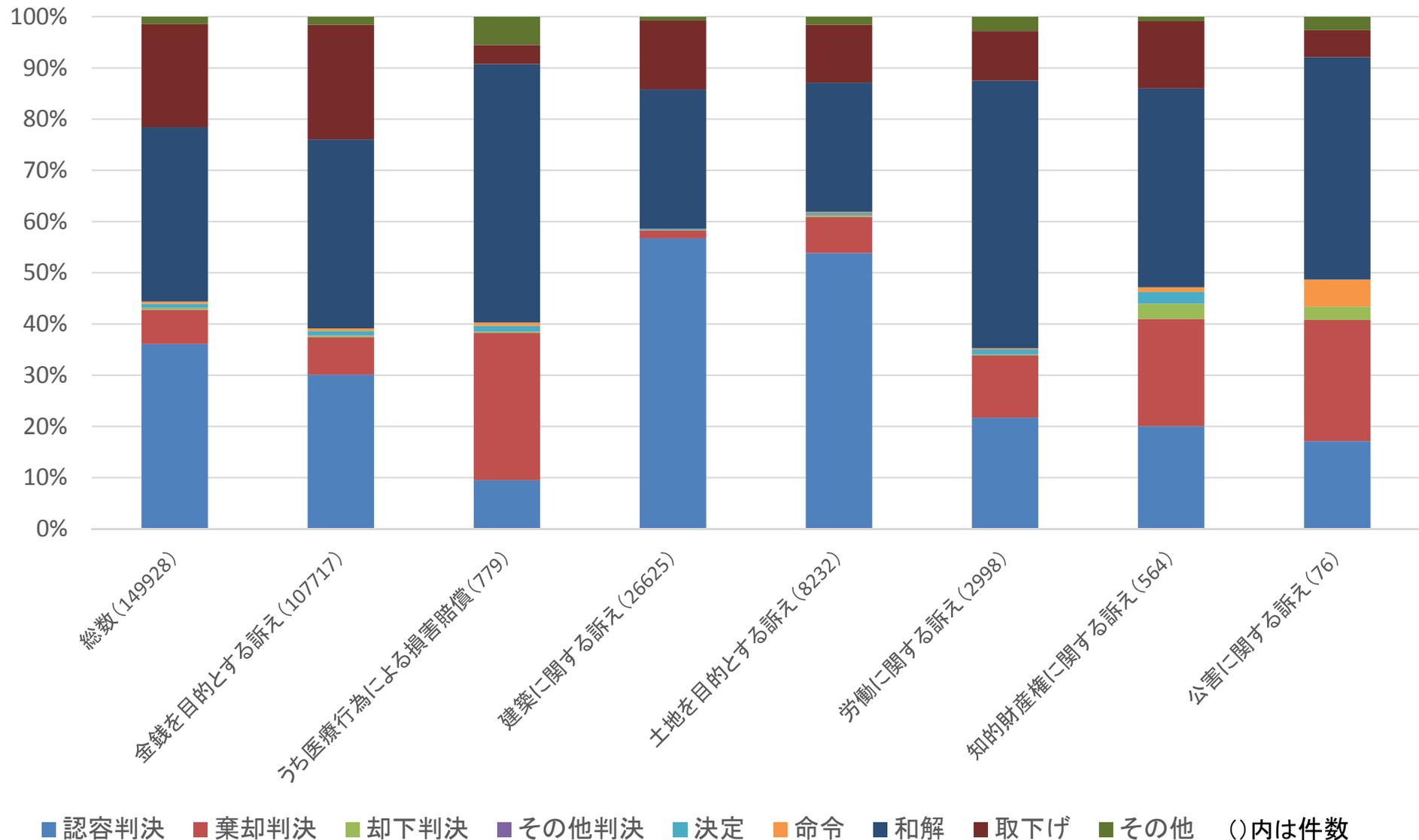
ドイツ、フランス、中国及び韓国の侵害訴訟件数は、The Global IP Projectによる推定値による

3. 特許権侵害訴訟における特許権者の敗訴率の推移



出典：平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書
侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書

4. 終結区分別、事件の種類別の民事訴訟既済事件数(平成25年)



平成25年度司法統計民事・行政編 第19表を基に知財事務局作成

なお、事件の種類については、同表によるもののほか、以下のとおり。

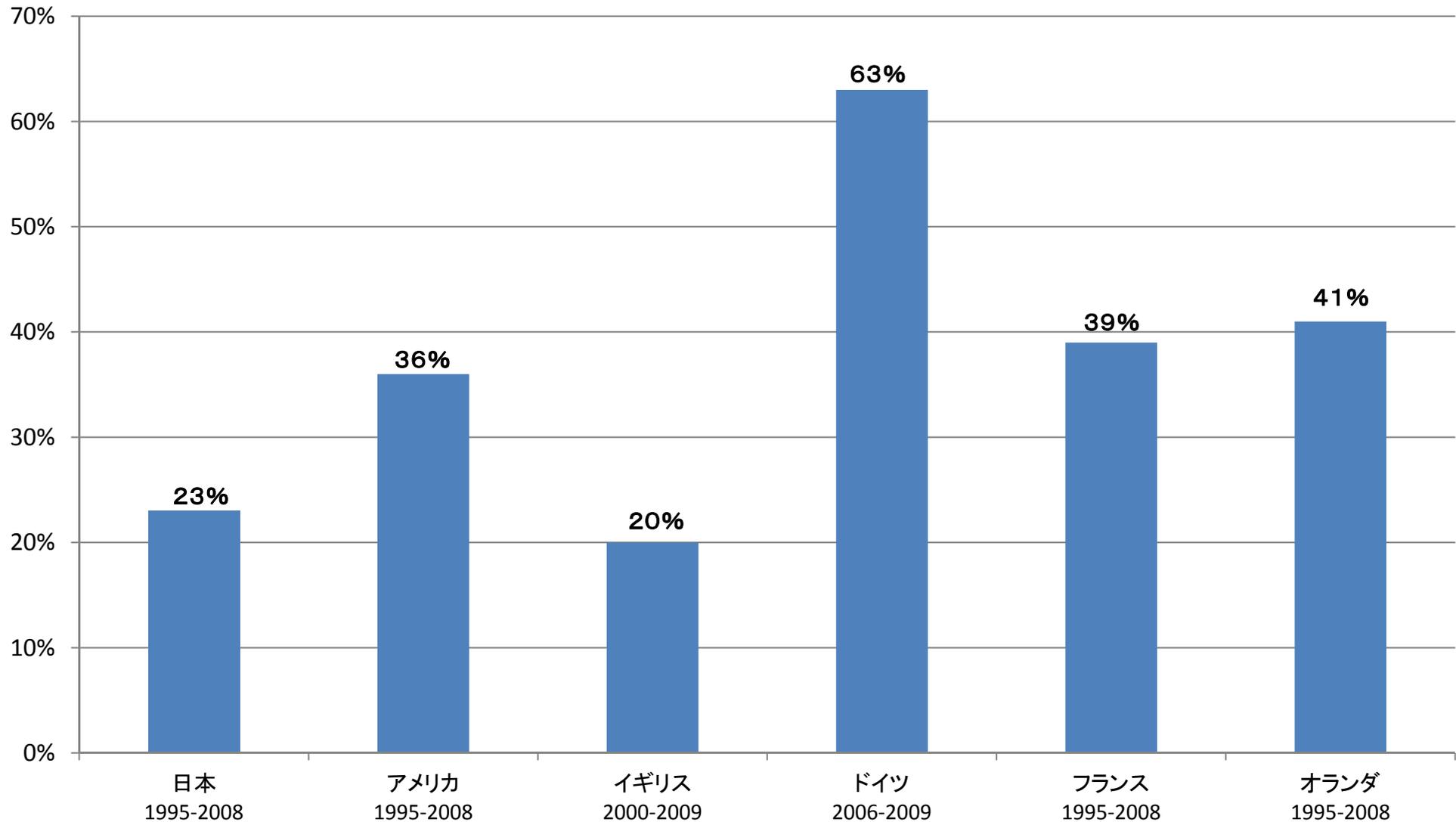
建築に関する訴えは、金銭を目的とする訴えのうち「建築請負代金等」及び「建築瑕疵による損害賠償」を加えたもの

労働に関する訴えは、金銭を目的とする訴えのうち「労働に関する訴え」と労働に関する訴え(金銭を目的とする訴えを除く)を加えたもの

知的財産権に関する訴えは、金銭を目的とする訴えのうち「知的財産権に関する訴え」と知的財産権に関する訴え(金銭を目的とする訴えを除く)を加えたもの

公害に関する訴えは、金銭を目的とする訴えのうち「公害による損害賠償」と公害に係る差止めの訴えを加えたもの

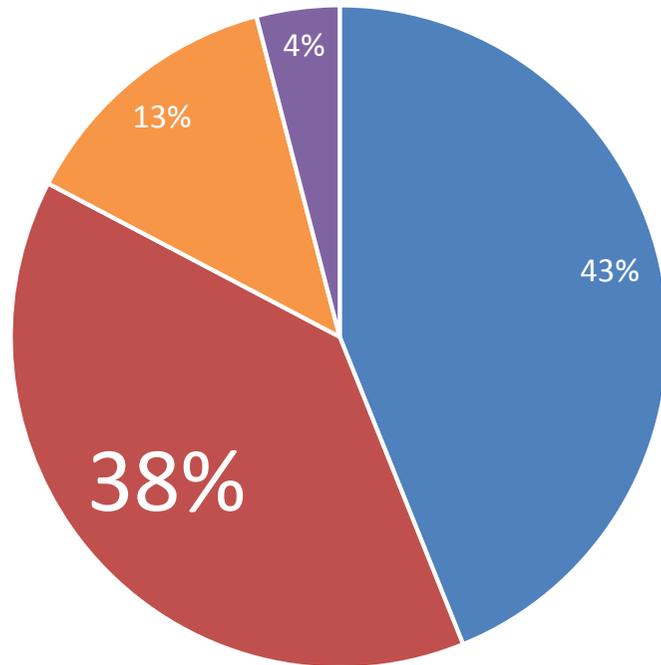
5. 主要国の特許権侵害訴訟での特許権者の勝訴率



"Aron Levko, 2009 Patent Damages Study-Preliminary Results, FTC Panel Discussion, 2009年2月"、"Finnegan's Global IP Project Managing IP, 2010年9月"及び平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書「侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書」に基づき 知財事務局作成

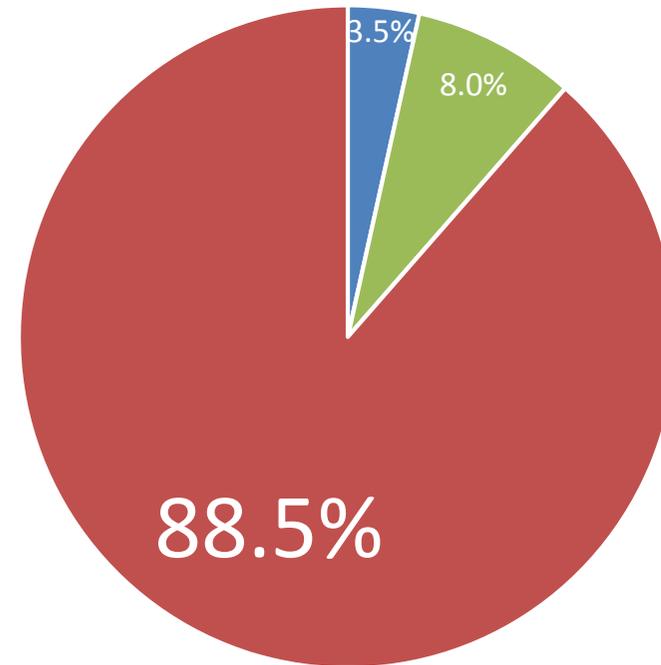
6. 日米における訴訟の終結状況

日本の知財訴訟の終結状況



■ 判決 ■ 和解 ■ 取下げ ■ その他

アメリカの特許訴訟の終結状況

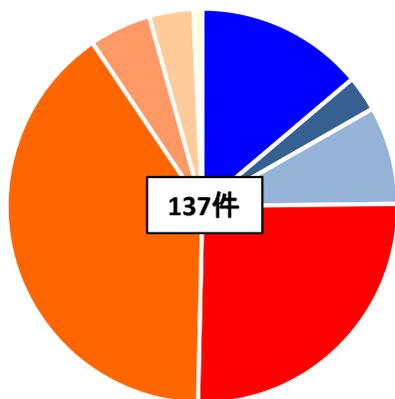


■ 公判判決 ■ サマリージャッジメント判決 ■ 和解

平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書「侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書」に基づき知財事務局作成

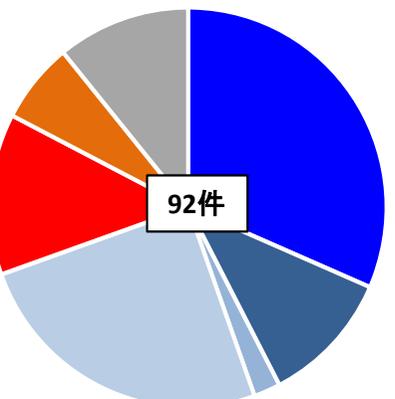
7. 和解を含めた訴訟の終結状況

H23~25 判決結果



- 差止め有、賠償有
- 差止め有、賠償無
- 差止め無、賠償有
- 権利無効
- 非侵害
- 権利無効、非侵害
- その他棄却
- その他

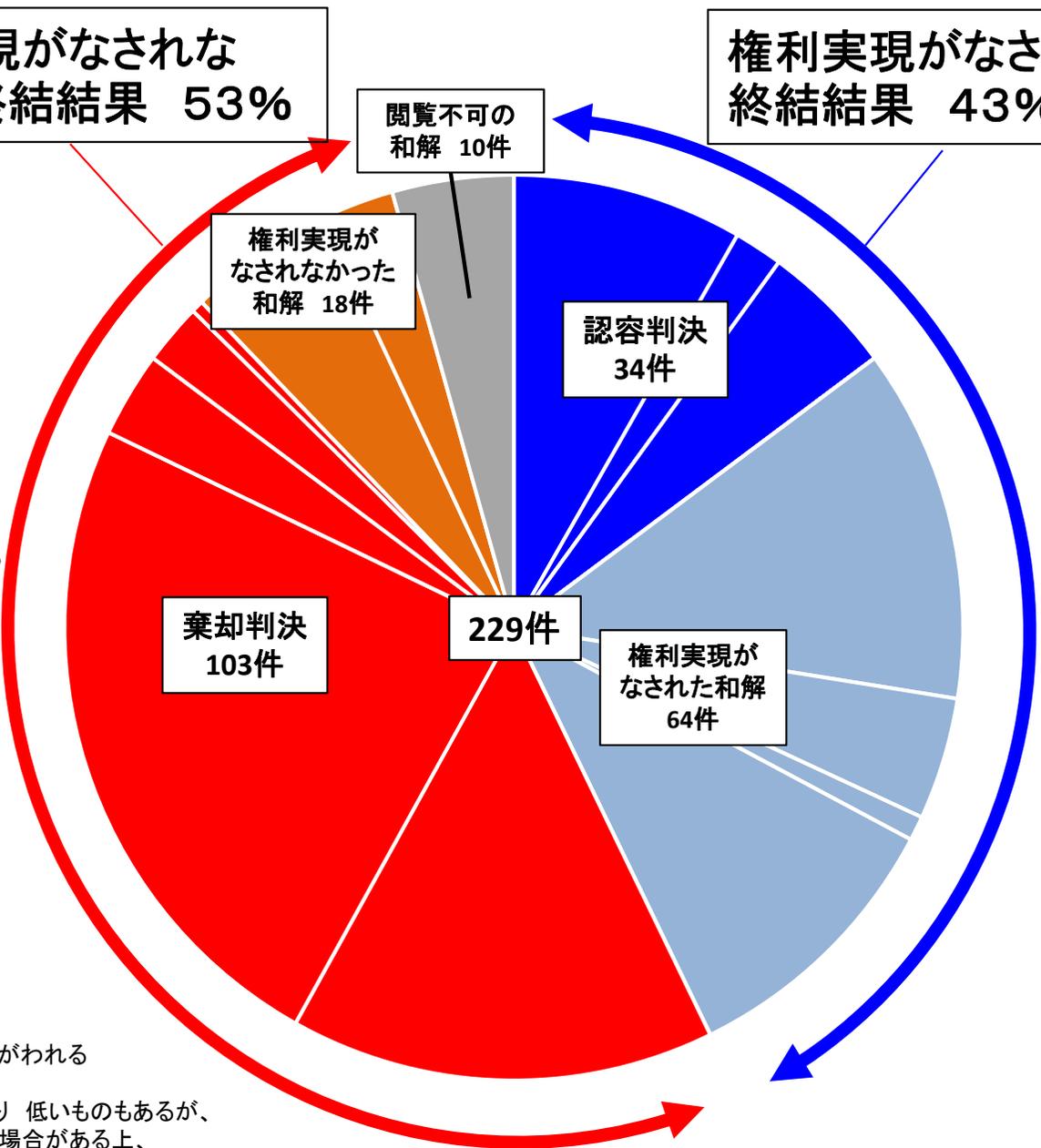
H23~25 和解結果



- 差止め有、金銭給付有
- 差止め有、金銭給付無
- 差止め有、その他
- 差止め無、金銭給付有
- 差止め無、金銭給付無
- 金銭給付有だが、非侵害を前提としたもの
- 閲覧不可により不明

権利実現がなされな
かった終結結果 53%

権利実現がなされた
終結結果 43%



※ 判決においては、差止め又は損害賠償が認められた判決を、和解においては、差止め条項又は金銭給付条項が存在する和解から、非侵害を前提としたどうかをわける件数を、「権利実現がなされた結果」とした。

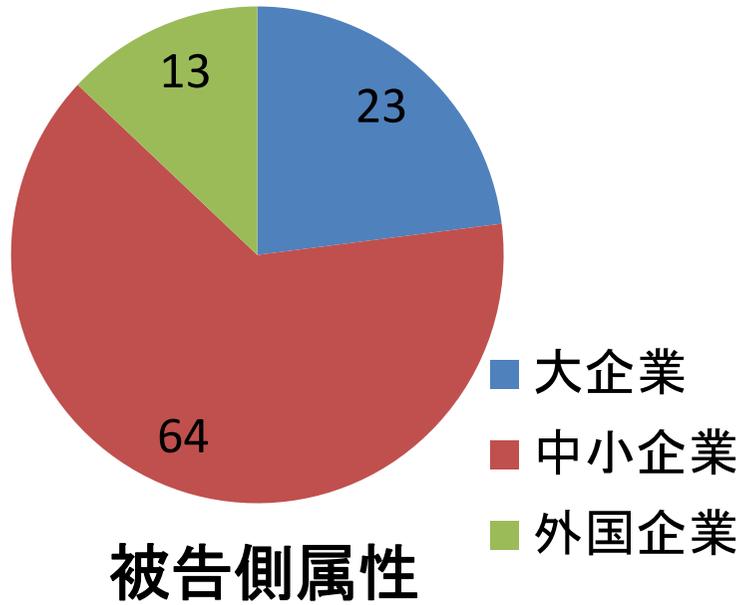
なお、判決及び和解においても、損害賠償額、金銭給付額が、元の賠償請求額より低いものもあるが、権利者において、差止めが達せられれば、金銭給付の有無及び額にこだわらない場合がある上、金銭請求額は当事者や代理人の方針等によっても大きく変わる事等のため、上記のような金額対比は判決や和解の必ずしも満足度を評する指標とならない。

また、閲覧不可の事件10件は、権利実現の和解には含めていないが、ライセンス等の形で権利が実現されている可能性があることを踏まえると、権利実現の割合は、43~47%ともいえる。

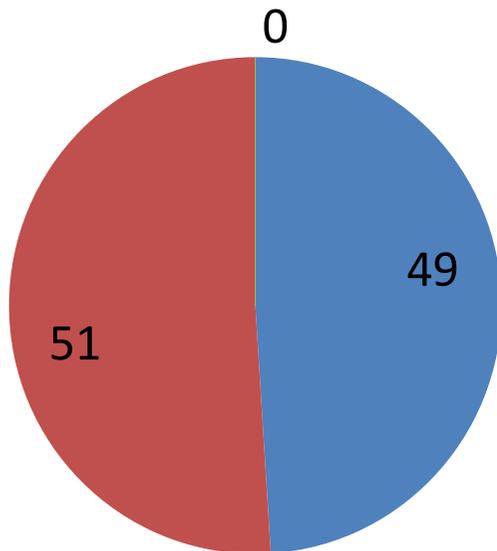
平成26年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書「特許検討の紛争解決の実態に関する調査研究報告書」に基づき知財事務局作成

8. 特許権侵害訴訟における原告と被告の属性と勝訴率

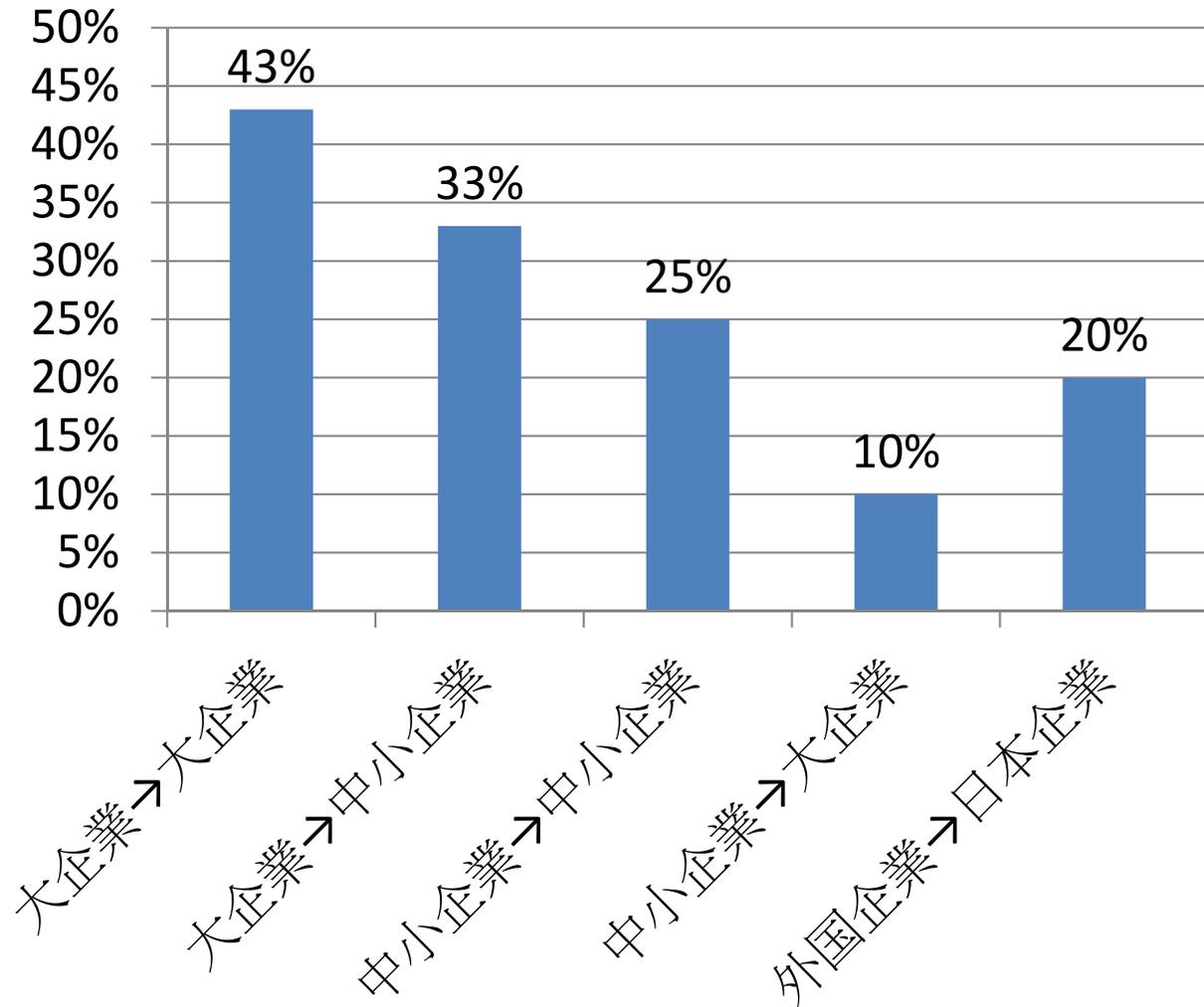
原告側(権利者)属性



被告側属性



属性別権利者勝訴率



平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書「侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書」に基づき知財事務局作成

9. 特許権侵害訴訟における特許権者の敗訴の原因



平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書「侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書」に基づき知財事務局作成

10. 特許権侵害訴訟における損害賠償額の日米比較

米国 2005年 ～ 2011年		原告	被告	特許技術	評決額
	1	セントコア	アボット	バイオ	1338億円
	2	ルーセント	マイクロソフト	情報	1200億円
	3	ミラー・ワールド	アップル	情報	500億円
	4	サフラン	ボストン・サイエンス	バイオ	345億円
	5	ユニロック	マイクロソフト	情報	310億円

日本 2004年 ～ 2013年 (地裁)		事件番号	判決日	特許技術	判決額
	1	平成17年(ワ)第26473号	平成22年2月22日	スポーツ用品	17億8620万円
	2	平成19年(ワ)第2076号	平成22年1月28日	測定器	14億9847万円
	3	平成14年(ワ)第6178号	平成16年5月27日	医薬	11億9689万円
	4	平成19年(ワ)第507号	平成22年11月18日	化学	11億9185万円
	5	平成19年(ワ)第3494号	平成21年8月28日	医薬	9億2600万円

平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書を基に知財事務局作成